令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　22　日　作成

事務事業名	外国人材雇用支援事業	事務事業No.	425 - 5

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	国際政策課	国際経済推進係	主任	渡邉　彩花	課長	深江　美恵

施策体系				
総合計画	政　策	4	地域経済
	施　策	2	地場産業の振興
	基本事業	5	人材と情報の集積
その他の計画	個別計画		第2次国際都市いいづか推進計画
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市外国人材受入環境整備事業費補助金交付要綱		

事業開始年度	令和5年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和5年度～

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		外国人材に就業地として飯塚市を選択してもらうとともに、飯塚市での就業および暮らしに対する満足度を高め、長期にわたって活躍できる環境を整備することにより、企業の人手不足の解消を図ることを目的に、技能実習や特定技能等の外国人材の就業環境・生活環境の整備及び地域社会との共生を促進する活動を行った際にかかる費用の一部を補助する。
対象	働きかける相手・もの	外国人材を雇用している又は雇用を検討している市内事業者、外国人材に関する支援団体等
手段	方法・働きかけ（活動指標）	飯塚市外国人材受入環境整備事業費補助金の交付
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市内事業者における外国人材の雇用促進、外国人材から選ばれるまちづくりの推進。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
ヒアリングした市内事業者・支援団体数	社	ヒアリングを行った事業者・支援団体数	43	77	30
飯塚市外国人材活躍応援宣言登録証交付件数	件	届出に対して登録証を交付した件数	8	10	10
外国人材受入環境整備事業費補助金交付決定数	件	申請のあった補助事業の内、交付決定された事業の数	9	13	10

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	技能実習の在留資格を有する本市在住の外国人住民	単位	達成目標値				
		人	550	目標値	450	520	550
説明	技能実習の在留資格を有する本市在住の外国人住民の数	方向性	達成目標年度	実　績	514	508	
		増加	令和8年度				
指標	特定技能の在留資格を有する本市在住の外国人住民	単位	達成目標値				
		人	350	目標値	175	350	350
説明	特定技能の在留資格を有する本市在住の外国人住民の数	方向性	達成目標年度	実　績	283	394	
		増加	令和8年度				
指標	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住の外国人住民	単位	達成目標値				
		人	160	目標値	150	150	160
説明	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住の外国人住民の数	方向性	達成目標年度	実　績	141	158	
		増加	令和8年度				

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	ー
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費
	大 99 その他商工業振興費	中 7 外国人材雇用支援事業費【政策】		他 0 事業

		(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）		正職員	0.60	人	4,887	0.45	人	3,821	10%以上の減額理由：令和7年度から新規事業として「国際化推進計画策定事業」に着手したため、企業訪問や市民アンケートなど新たな業務負担が増加したことにより、本事業の人件費の配分割合が前年度に比べ減となった。	0.45	人	3,821
		任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	2級パート	0.20	人	686	0.20	人	732		0.20	人	732
人件費計（A）					5,573			4,553				4,553
事業費	直接事業費（B）				1,374			1,595				1,653
	総事業費（A＋B）				6,947			6,148				6,206
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金				1,306			1,559				1,500
	印刷製本費				66			33				76
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）				0			0				0
	国・県支出金				0			0				0
	市債				0			0				0
	一般財源				6,947			6,148				6,206
	その他（　　）											

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	事業者において深刻化する労働力不足の解消のためには、外国人材の活用が欠かせなくなってきており、かつ市内事業者からのニーズは高い。外国人材に選ばれるまちづくりを推進するうえで、外国人材の就業環境及び生活環境を整備することは多文化共生の観点からも非常に重要である。
効率性評価	高い	企業や支援団体からのヒアリングでは、外国人材のニーズは更に増加している。また、技能実習制度改正後には外国人材の転籍が緩和されるため、人材が都市圏へ流出する可能性が高く、人材確保が難しくなることが予想される。外国人材の就業・生活環境等を改善することを目的とした補助金交付は外国人材の満足度を高め、受入れ企業の意識改革にも繋がるため、将来的な人材不足を解消する効率的な手法である。
有効性評価	やや高い	少子高齢化による人口減少が進む中、市内の中小企業者にとって労働力の確保は喫緊の課題である。令和7年12月末日時点で、外国人材の数は1,003名（外国人の数は2,116名）と過去最高を記録した。令和6年12月末日（874名）から令和7年12月末時点での増加率は15.1％であり、今後も増加傾向にある外国人材の就業環境及び生活環境の整備等、多文化共生社会の推進は有効且つ重要である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	外国人材支援機関や公民連携協定を結ぶ送出し機関と連携しながら、優秀な外国人材の集積を図る。また、企業ヒアリングを行う際に、外国人材から選ばれる企業になるためには、今後は企業努力も必要であることを伝えていく。
二次評価	縮小		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	企業や支援機関のヒアリングを行いながら、補助限度額の要件等の検討を重ねていく。
	縮小		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

外国人材を雇用または雇用を考える企業（約80社）を訪問し、外国人材から選ばれる企業になるために、今後は企業努力も必要であることを伝え、補助金の積極的な活用を促した。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 外国人材の受入れに伴う初期費用の負担が大きく、多くの事業者が十分な就業環境・生活環境を整備できない状況にある中、本補助金の活用により外国人材の就労および生活環境の改善が図られ、外国人材の就業及び生活の満足度の向上につながった。

【課題】 市内監理団体の活用促進を図るため、市内・市外の監理団体で補助限度額に差を設けていたが、期待した効果が確認できなかったため、企業ヒアリングの結果を踏まえ、適切な補助要件となるよう検討が必要である。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	外国人材が急増する中、行政は多文化共生社会実現のため、外国人材を雇用する事業者に生活に関する情報や地域の交流イベントなどを紹介するとともに、事業者と連携して外国人材の就業環境や生活環境を整備することで、人材の定着につなげる必要があることから、成果の方向性は「現状維持」とする。
コスト投入の方向性	**【理由】**
現状維持	市内在住の外国人材は、令和7年12月末時点で過去最多の1,003人（外国人数は2,116人）となった。政府においても、外国人との秩序ある共生社会推進室が発足し、さまざまな課題への取組が開始されていることから、企業の課題を的確に把握し対応していくためにも、コスト投入の方向性は「現状維持」とする。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市のホームページやメルマガ、企業訪問を通じて補助金の周知を図っているものの、未だ情報が届いていない事業者がいることから、デジタル庁が運営するJグランツに掲載し、外国人材を新規に雇用した事業者を積極的に訪問して周知を図るとともに、外国人材に選ばれる企業となるためには、企業の努力が今後ますます重要であることを伝えていく。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	企業や支援機関のヒアリングを行いながら、補助限度額の要件等の検討を重ねていく。

2次評価（最終評価）	**成果の方向性**	本補助金は、外国人材の活躍の促進及び多文化共生の推進を図ることを目的としているが、民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、官民の役割について再検討する余地があるのではないか。再検討の余地があることから今後の方向性は一旦縮小と評価するが、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充を否定するものではない。
	縮小	
	コスト投入の方向性	外国人材の重要性が高まっていることは認識するが、企業が実施すべき生活環境の整備等に市が補助を継続する必要があるのか疑義がある。行政と民間の役割分担の観点から再検討する余地があるのではないか。成果の縮小に伴いコスト投入についても一旦縮小と評価するが、令和9年4月の育成就労制度への移行を踏まえた補助対象経費及び支援内容の見直しにより、市が担うべき多文化共生施策として効果や必要性が確認された場合は現状維持や拡充を否定するものではない。
	縮小	